

1. 事業の位置付け

事務事業名	公立保育所耐震補強事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
予算科目	01-030204-030000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	入所児童	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
公立保育所の耐震診断、耐震補強が適切に行われることにより、入所児童の安全が確保されています。		児童の安全を確保するため、新耐震設計基準を満たさない公立保育園の耐震補強を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標②	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標①	指標名	保育所耐震補強工事の進捗率	単位	%
	説明・算定式	当該年度までの指数累計÷平成28年の指数累計×100（指数は、診断・設計・工事の各段階ごとに1点ずつ付与）		
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		21	64	71
成果指標②	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	公立保育所を利用する児童の安全を確保するため、事業主体である本市が耐震補強を進める必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	耐震補強を行うことにより、施設の長寿命化が図られ、公共施設の有効活用が進むほか、公立保育所を利用する児童の安全が確保され、地域の保育・子育て環境が充実するなど、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	公立保育所を利用する児童の安全を確保することを目的に実施する事業であり、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	入札制度の活用などにより、コストを削減できる可能性があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析				
平成19年度に策定された「平塚市公共建築物耐震化計画」において、公立保育所の耐震補強は、公立幼稚園と並んで高い優先順位となっていることから、着実に耐震補強を進めていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成22年度試算額	平成23年度試算額	平成24年度試算額
事業内容		耐震診断（2園） 、耐震補強設計（1園）	耐震補強設計（6園）	耐震補強工事（1園）
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	14,910	39,591	230,320
事業費（A）		14,910	39,591	230,320
内訳	職員（人）	1.00	1.00	1.00
	再任用（人）	0.00	0.00	0.00
	人件費（B）	8,356	8,356	8,356
フルコスト（A+B）		23,266	47,947	238,676

4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成22年度の事業の方向性	
公立保育所を利用する児童の安全を確保するため、耐震補強を計画的に推進する必要があります。	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行政改革事業 <input type="checkbox"/> 事務事業
課長コメント	保育所を利用する児童は次代を担う人材であり、安全性を確保する必要性が高いことから、着実に耐震補強を進めていきます。